

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03(3453)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古谷 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03(3453)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古谷 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,569,470	4,611,420	1,498,125	1,548,515	6,163,125
経常利益(千円)	96,394	159,831	47,646	46,754	191,160
四半期(当期)純利益(千円)	56,980	79,797	22,881	24,801	85,227
純資産額(千円)	-	-	3,701,660	3,647,367	3,726,978
総資産額(千円)	-	-	4,422,191	4,477,576	4,515,648
1株当たり純資産額(円)	-	-	700.10	690.53	705.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.72	15.11	4.32	4.70	16.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	83.7	81.5	82.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,447	187,304	-	-	123,269
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	288,937	77,524	-	-	297,619
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	230,487	158,546	-	-	234,376
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,217,532	1,378,046	1,272,239
従業員数(人)	-	-	682	683	678

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	683
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト等）は、当第3四半期連結会計期間において、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	649
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト等）は、当第3四半期会計期間において、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は各プロジェクト毎に作業完了した業務につき、毎月顧客からいただく検収書あるいは当社グループからの完了報告書に基づき売上計上しております。このため、販売実績のほとんどが生産実績であることから、生産実績の記載を省略いたします。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
システム開発	510,609		808,428	

（注）1．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2．システム開発セグメント以外のセグメントにつきましては、受注に該当する取引形態に相当しないため、記載しておりません。

3．受注残高は契約金額によっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでいます。

セグメント	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日至平成22年12月31日） （千円）	前年同四半期比（％）
システム開発	755,232	
インフラサービス	695,589	
その他	97,692	
合計	1,548,515	

（注）1．前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主要な販売先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日至平成21年12月31日）		当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日至平成22年12月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	340,818	22.7	350,219	22.6
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	216,312	14.4	228,747	14.8

2．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、好調な新興国の需要を背景として企業業績に一部回復の兆しが見えてきております。しかしながら、急激な円高の影響が続いていることや、秋以降には政府の景気刺激策の縮小や終了に伴って、先行きの不透明感が拭えない状況で推移しています。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2010年11月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、11月の売上高は、前年同月比0.9%減と3か月連続の減少となっています。8月に一度増加に転じたものの、9月から低迷基調へ逆戻りした背景としては、依然、企業のIT投資を積極化させる業績浮揚の材料が乏しいことによるものと考えられます。

当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前年同期比3.4%増の15億48百万円と第2四半期に引き続き微増になりました。利益については、売上高の伸びにあわせて売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費の賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費などの人件経費の増加により営業利益は前年同期比6.3%減の39百万円、経常利益は前年同期比1.9%減の46百万円と微減となりました。なお四半期純利益については、当第3四半期連結会計期間中における課税所得の減少により法人税等の計上額が対前年と比較し減少したため、前年同期比8.4%増の24百万円と増益になりました。

なお、セグメント業績は以下のとおりであります。

システム開発事業については、一括大型案件の受注が弱含みでしたが、半導体製造顧客からの受注が増大したことやERPの要件定義フェーズ案件の新規受注、損保統合案件の増加等により、売上高は7億55百万円、セグメント利益は1億5百万円となりました。

インフラサービス事業については、インフラ構築案件並びにリモート運用監視業務の減少は続けておりますが、データセンターサービスや、セレクトティブアウトソーシングサービスの堅調な受注、電力系企業からの受注に支えられ、売上高は6億95百万円、セグメント利益は1億15百万円となりました。

その他の事業については、売上高は97百万円、セグメント利益は8百万円となりました。

(注) その他の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

ERPとは、Enterprise Resource Planning（企業資源計画）の略語で、資源の有効活用という観点から企業を統合的に管理して効率的な経営を行なっていく経営手法、およびそれを実現するための情報システムを指します。情報システムとしてのERPは、具体的には、会計・財務・原価・販売・物流・購買など企業の基幹業務を広くカバーする統合業務パッケージのことです。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第3四半期の増減額は、前年同四半期と比較し5億31百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間と前年同四半期とを比較した各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当第3四半期連結会計期間に得た資金は22百万円（前年同四半期は12百万円の支出）となり、前年同四半期と比較し35百万円収入が増加しました。この要因は主に売上債権が30百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当第3四半期連結会計期間に得た資金は78百万円（前年同四半期は4億2百万円の支出）となり、前年同四半期と比較し4億81百万円収入が増加しました。この要因は主に有価証券償還による収入が2億円増加したことと投資有価証券の取得による支出が2億1百万円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当第3四半期連結会計期間に使用した資金は33万円（前年同四半期は14百万円の支出）となり、前年同四半期と比較し14百万円支出が減少しました。この要因は主に前年同四半期は取締役会決議による自己株式の取得がありましたが、当期は行なわれていないことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において特記すべき研究開発活動はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成22年度からの3ヵ年中期経営計画「ソリューション型事業モデルへの転換」を策定しております。第47期はその初年度として

- (a)顧客の構造改革を支援するインフラソリューション基盤の確立
- (b)独自のアプリケーションモデル・ERPパッケージ型モデルの構築
- (c)ソリューション型ワンストップサービスの展開

を掲げ、計画達成に向けて邁進してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,487,768	-	491,031	-	492,898

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の株主名簿（平成22年9月30日現在）による記載をしております。

（平成22年9月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 205,800		
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,182,500	51,825	
単元未満株式	普通株式 99,468		一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,487,768		
総株主の議決権		51,825	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

（平成22年9月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社クエスト	東京都港区芝浦 1-12-3	205,800		205,800	3.75
計		205,800		205,800	3.75

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	711	705	690	693	677	621	616	635	750
最低（円）	694	655	643	661	630	550	576	578	616

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1)新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		椿 茂実	昭和25年 2月10日生	昭和50年4月 ソニー株式会社 入社 昭和53年4月 同社磁気製品事業本部 経営企画室長 平成3年10月 同社生産技術本部 企画管理部統括部長 平成12年5月 マネックス証券株式会社 社外取締役 平成15年6月 株式会社共信テクノソニック 社外監査役 平成16年6月 株式会社ユーエスシー 社外監査役 平成18年4月 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル 常務取締役執行役員 平成20年7月 ソニー株式会社 監査部チーフオーディットマネジャー 平成22年4月 当社 アドバイザー 平成22年12月 当社 監査役(現任)	(注1)	- (注2)	平成22年 12月19日

- (注) 1. 退任した監査役安村三千治の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 監査役椿茂実の所有株式数は、平成22年9月30日現在のものです。
3. 監査役椿茂実は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		安村 三千治	平成22年12月19日

- (注) 安村三千治は、平成22年12月19日逝去により監査役を退任いたしました。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,344	1,289,510
受取手形及び売掛金	902,363	897,275
有価証券	801,867	599,386
商品	-	1,552
仕掛品	80,709	34,752
その他	167,650	226,977
貸倒引当金	-	380
流動資産合計	3,347,934	3,049,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,574	166,791
減価償却累計額	65,137	83,832
建物(純額)	79,436	82,959
土地	85,264	110,534
その他	111,259	114,936
減価償却累計額	95,561	96,325
その他(純額)	15,698	18,611
有形固定資産合計	180,399	212,105
無形固定資産		
のれん	38,050	53,050
その他	105,840	80,189
無形固定資産合計	143,890	133,239
投資その他の資産		
投資有価証券	512,705	816,884
その他	292,646	304,653
貸倒引当金	-	309
投資その他の資産合計	805,351	1,121,228
固定資産合計	1,129,641	1,466,573
資産合計	4,477,576	4,515,648

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,430	123,911
未払法人税等	1,064	14,310
賞与引当金	137,329	240,017
プロジェクト損失引当金	2,080	1,087
その他	306,389	197,267
流動負債合計	584,294	576,594
固定負債		
退職給付引当金	135,371	101,132
役員退職慰労引当金	110,542	110,942
固定負債合計	245,914	212,075
負債合計	830,209	788,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,676	499,678
利益剰余金	2,806,861	2,885,531
自己株式	149,517	149,317
株主資本合計	3,648,051	3,726,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504	767
為替換算調整勘定	1,188	712
評価・換算差額等合計	684	54
純資産合計	3,647,367	3,726,978
負債純資産合計	4,477,576	4,515,648

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,569,470	4,611,420
売上原価	3,918,235	3,877,554
売上総利益	651,235	733,866
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	180,897	178,353
役員報酬	104,353	121,953
賞与引当金繰入額	7,695	10,944
退職給付費用	11,557	16,050
役員退職慰労引当金繰入額	4,000	2,600
その他	257,269	267,007
販売費及び一般管理費合計	565,772	596,909
営業利益	85,462	136,956
営業外収益		
受取利息	18,092	21,442
その他	4,256	3,903
営業外収益合計	22,348	25,345
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	1,298
投資事業組合運用損	10,661	-
固定資産売却損	-	650
その他	755	521
営業外費用合計	11,416	2,470
経常利益	96,394	159,831
特別損失		
前渡金償却損	-	7,726
固定資産除却損	292	-
減損損失	-	2,666
投資有価証券売却損	943	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,362
特別損失合計	1,236	18,754
税金等調整前四半期純利益	95,158	141,076
法人税、住民税及び事業税	8,930	8,247
法人税等調整額	29,247	53,031
法人税等合計	38,177	61,279
少数株主損益調整前四半期純利益	-	79,797
四半期純利益	56,980	79,797

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,498,125	1,548,515
売上原価	1,271,627	1,312,287
売上総利益	226,498	236,228
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	53,882	50,321
役員報酬	33,527	40,750
賞与引当金繰入額	7,167	9,921
退職給付費用	3,769	4,705
役員退職慰労引当金繰入額	1,400	1,000
その他	84,712	90,145
販売費及び一般管理費合計	184,459	196,843
営業利益	42,039	39,384
営業外収益		
受取利息	4,214	6,993
その他	1,760	588
営業外収益合計	5,975	7,581
営業外費用		
投資事業組合運用損	251	-
為替差損	9	70
固定資産除却損	-	119
自己株式取得費用	83	-
その他	22	21
営業外費用合計	368	211
経常利益	47,646	46,754
特別損失		
前渡金償却損	-	7,726
固定資産除却損	292	-
特別損失合計	292	7,726
税金等調整前四半期純利益	47,353	39,027
法人税、住民税及び事業税	1,944	25,736
法人税等調整額	22,527	39,962
法人税等合計	24,471	14,226
少数株主損益調整前四半期純利益	-	24,801
四半期純利益	22,881	24,801

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95,158	141,076
減価償却費	22,452	26,287
のれん償却額	15,000	15,000
引当金の増減額(は減少)	171,523	68,545
受取利息及び受取配当金	18,242	21,805
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,298
投資事業組合運用損益(は益)	10,661	-
前渡金償却損	-	7,726
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,362
売上債権の増減額(は増加)	145,677	5,087
たな卸資産の増減額(は増加)	12,905	44,404
仕入債務の増減額(は減少)	96,230	13,519
その他	107,366	127,220
小計	97,413	200,647
利息及び配当金の受取額	17,361	22,590
法人税等の支払額	57,254	35,933
法人税等の還付額	15,926	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,447	187,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600,000	-
有価証券の取得による支出	100,441	200,000
有価証券の償還による収入	300,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	1,784	2,708
有形固定資産の売却による収入	-	23,000
無形固定資産の取得による支出	4,721	42,956
投資有価証券の取得による支出	503,165	300,040
その他	950	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,937	77,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	43,255	238
配当金の支払額	187,232	158,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,487	158,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	475
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,685	105,807
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,846	1,272,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,217,532	1,378,046

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,020千円、1,020千円、9,382千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他(差入保証金)」が9,382千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(退職給付引当金)

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度を平成22年9月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、確定給付企業年金制度への移行に伴い、退職給付債務が109,210千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。当該過去勤務債務については、その発生時から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却します。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,640千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
-	損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応するプロジェクト損失引当金2,964千円を相殺表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,234,702	現金及び預金勘定 1,395,344
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,170	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,297
現金及び現金同等物 1,217,532	現金及び現金同等物 1,378,046

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,487,768株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 205,811株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,467	30	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

情報サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、情報処理サービスを主たる事業とし、情報システムに係るコンサルティングから、インフラネットワークの構築と運用管理、業務システムの開発と保守に至る一貫したサービスを提供しております。

当社は、情報処理の基礎技術をもとに業務をソフトウェアとハードウェアに大別し「システム開発事業」と「インフラサービス事業」という2つの報告セグメントをもとに組織を編成するとともに業績を評価し、担当役員のもと事業戦略を策定し事業活動を展開しております。

「システム開発事業」は、各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのサービスを対象としております。「インフラサービス事業」は、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築及びシステムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援等のサービスを対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,250,908	2,055,996	4,306,905	304,515	4,611,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,250,908	2,055,996	4,306,905	304,515	4,611,420
セグメント利益	359,686	331,406	691,092	26,690	717,782

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	755,232	695,589	1,450,822	97,692	1,548,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	755,232	695,589	1,450,822	97,692	1,548,515
セグメント利益	105,388	115,663	221,052	8,325	229,377

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	691,092
「その他」の区分の利益	26,690
セグメント間取引消去	2,700
配賦不能製造費用（注）	84,181
全社費用（注）	499,345
四半期連結損益計算書の営業利益	136,956

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	221,052
「その他」の区分の利益	8,325
セグメント間取引消去	900
配賦不能製造費用（注）	24,815
全社費用（注）	166,077
四半期連結損益計算書の営業利益	39,384

(注) 配賦不能製造費用は、主に技術者の教育支援や、案件の補佐等を行う組織に関する費用であります。また、全社費用は、親会社の人事・経理部門等の管理部門に関する費用であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	690.53円	1株当たり純資産額	705.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.72円	1株当たり四半期純利益金額	15.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	56,980	79,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56,980	79,797
期中平均株式数(千株)	5,316	5,282

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.32円	1株当たり四半期純利益金額	4.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	22,881	24,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	22,881	24,801
期中平均株式数(千株)	5,298	5,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社クエスト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤英樹印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東正裕印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

株式会社クエスト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤英樹印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東正裕印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。